

2019年12月19日

ミャンマー・ヤンゴンにおける外食産業進出の可能性について

バンコク事務所副所長 田中 良樹

1. はじめに

パゴダ（仏塔）の輝くミャンマーの最大都市ヤンゴンでは、多くの日本車が行き交っている。日本から輸入された右ハンドルの中古車が、日本と逆の右側通行で走る姿（写真1）が象徴的だが、近年、そんな光景も変わりつつある。2011年の市場開放から8年、外資系企業の進出が進む中、ミャンマー政府は、走行の安全性の観点に加え、自動車産業の誘致により国内産業を育成するため、2018年から右ハンドルの中古車輸入を実質的に禁止したのである。現在、ミャンマーで完成車を生産する企業5社のうち、日系は日産とスズキの2社のみだが、2021年2月にはトヨタも生産を開始する予定で、裾野の広い自動車産業が活発に進出することで、今後、在留邦人の増加も期待できる。



（写真1）ヤンゴン市内の道路の様子

ミャンマーが民主化された2011年と比較すると、進出日系企業は53社¹から401社（約656.6%増）、在留邦人は543人²から2,776人（約411.2%増）に急増している。隣国タイの1,772社³（2011年比33.5%増）、75,647人²（同54.5%増）と比べると、数では及ばないが、伸び率は大幅に上回っている。加えて、ミャンマーは、高齢化を迎えつつあるタイと違って人口ボーナス期⁴を迎えており、さらに、6%を超える経済成長率を維持し、石油・天然ガスの資源国でもあることから、今後も経済成長及び企業進出が期待できる市場と言える。

2. 外食産業の状況

日系企業及び在留邦人が急激に増えているミャンマーであるが、外食市場ではミャンマー料理やタイ料理の店が多く、ヤンゴン市内でも日本食レストランを見かける機会はまだ少ない。日本食は一定の人気があるものの、日本食レス

¹ 出典：ミャンマー日本人商工会議所ホームページ

² 出典：外務省「海外在留邦人数調査統計」

³ 出典：バンコク日本人商工会議所ホームページ

⁴ 総人口のうち生産年齢人口（15-64歳）の割合が上昇し続ける期間

トラン数は約 100 店舗で、タイの約 3,000 店舗⁵と比べると非常に少ないため、現時点では他店との競合は避けられている。その中で、本県からは一風堂、筑豊ラーメン山小屋、博多華味鳥などが進出しており、一定の存在感を示している。

3. 今後の課題と展望

飲食業がミャンマーに進出するにあたっては課題も多い。進出企業にヒアリングを行ったところ、真っ先に挙げられたのが家賃の高騰であった。ミャンマーでは、法律により外国企業の不動産賃貸契約は1年ごとの更新となっており、毎年の賃貸契約の更新時に、大家から大幅な家賃上昇を示される事が少なくない。また、慢性的な電力不足による停電などのインフラ面も課題で、戸建物件では自家発電設備の設置が必要なほか、雨漏りなどの思わぬ手間や費用が発生するケースもある。このようなリスクを回避するため、ショッピングモールなどの大型商業施設に入居するという方法を取っている企業もある。また、大家との交渉のほか、食材の安定的な入手など、現地商習慣に長けたパートナーのサポートが必要な場面も多いため、他国と同様、良いパートナーを見つけられるかどうかも重要な要素である。

店舗運営にあたって最も課題となる点は、従業員への教育が挙げられる。ヤンゴンではミャンマーの地方出身者も多く、業務経験が浅く、年齢が若い従業員も多いため、従業員への研修には十分な時間が必要である。このため、現地資本で麺料理を中心に 30 店舗以上を展開している YKKO では、外国でのホテル従業員の経験があるミャンマー人を積極的に採用し、サービス品質の維持を図っている。タイ資本の FUJI Restaurant においても、タイの店舗で勤務経験のあるミャンマー人従業員の採用を進めている。

入管法の改正に伴う新しい在留資格「特定技能」に着目すると、ミャンマーでは、宿泊分野における特定技能試験が先日初めて実施され、外食分野の試験も 2020 年 1 月以降に予定されている。試験に合格した人材が、日本で「おもてなし」を学んで帰国すれば、ミャンマー進出の日系企業にとっては、前述の YKKO のように、高度な接客技術を身に付けた従業員を雇用することができ、当該人材にとっても、ミャンマー人を教育するマネージャーとして待遇されることで、相互にメリットのある関係を築くことができる。

ミャンマーは未成熟な市場のため、進出にあたっての課題は多いが、今後の成長可能性も十分に持つ市場と言える。本県では、福岡アジアビジネスセンターを通じた進出支援を行っているが、当事務所としても、現地とのネットワークを活かしながら、今後も最新情報をお伝えしていきたい。

⁵ 出典：JETRO「2018 年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」